

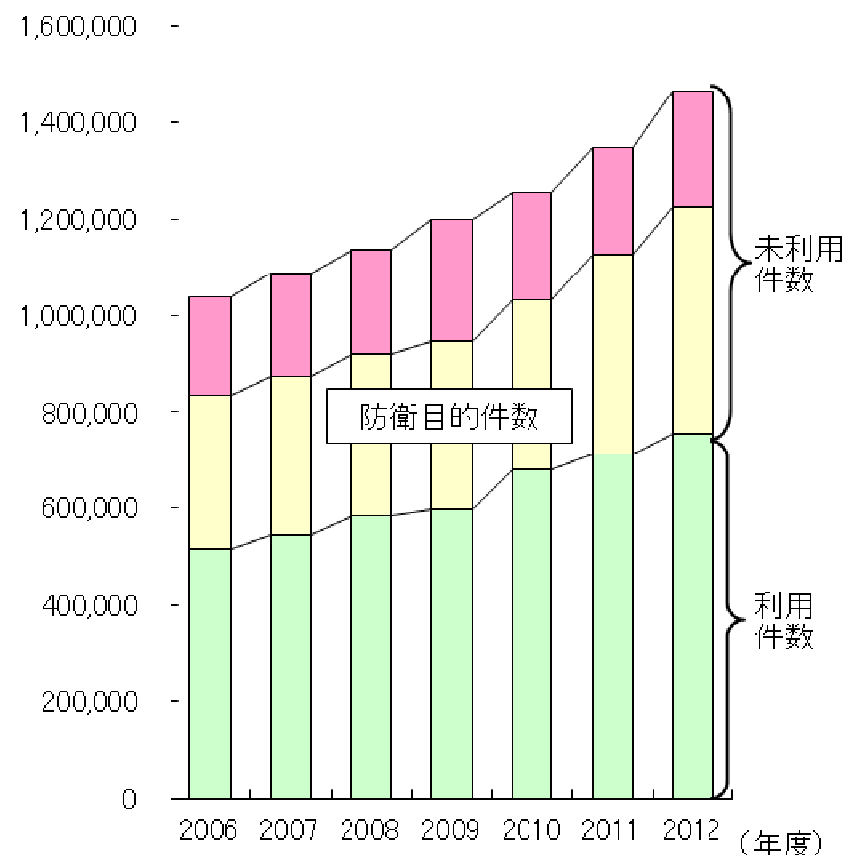
地方における知財活用 促進に関する基礎資料

◎ 目次

1. 特許権利用状況(全体推測値).....	2
2. 特許権利用状況(企業規模別).....	3
3. 特許出願件数の地域分布状況.....	4
4. 弁理士の地域分布状況.....	5
5. 産学官連携等の実施状況.....	6
6. 大学技術移転機関の状況.....	7
7. 産学官連携の成果の米国との比較.....	8
8. 日米大学の特許の行方(推定値).....	9

1. 特許権の利用状況(全体推測値)

- 国内特許権所有件数146.4万件（2012年度）のうち、防衛目的を含む未利用件数は70.9万件（全件数の38.4%）。
- うち防衛目的を除いた未利用件数は23.8万件（全件数の16.2%）にのぼる。



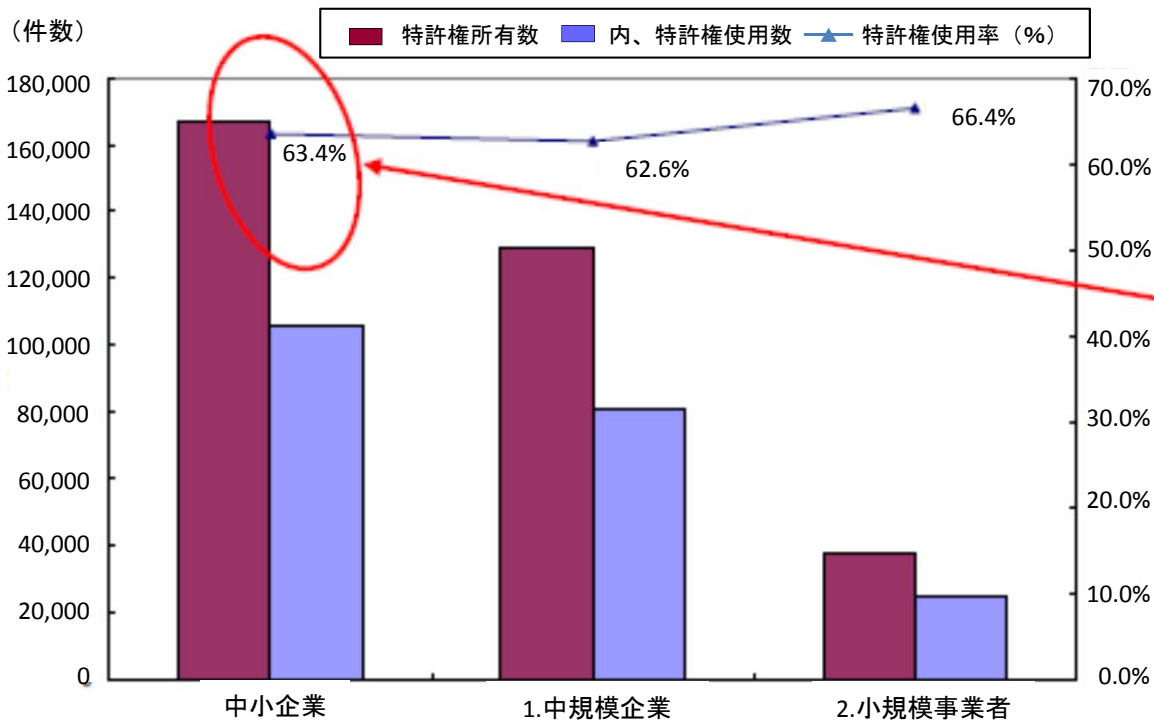
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
国内特許権所有件数(件)	1,036,868	1,086,802	1,136,566	1,199,184	1,255,489	1,346,804	1,464,176
うち利用件数	515,560	544,785	584,994	597,519	681,059	711,773	755,209
うち未利用件数	201,479	213,550	217,009	253,637	223,485	219,400	237,926
うち防衛目的件数	319,828	328,467	334,564	348,028	350,946	415,630	471,041

(出典)特許行政年次報告書2014年度版

2. 特許権利用状況(企業規模別)

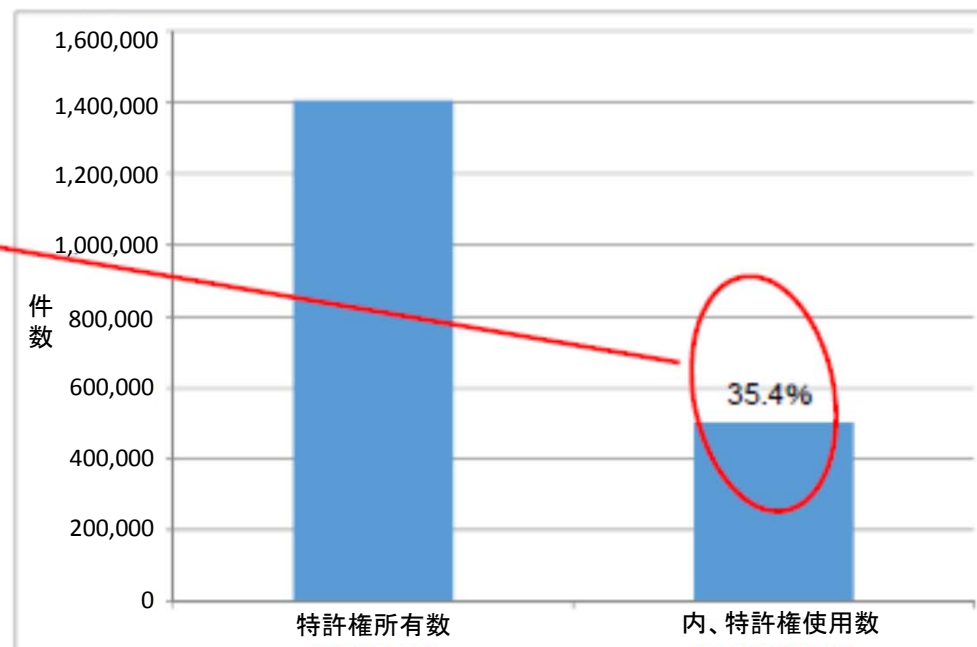
- 中小企業の特許権利用率は63.4%であり、企業規模別では「中規模企業」が62.6%、「小規模企業者」が66.4%となっている。
- これに対し、大企業の特許権利用率は35.4%に留まっており、大企業と中小企業においては、中小企業の方が2倍近く保有特許の利用率が高い。

企業規模別特許使用状況



「平成24年中小企業実態基本調査」(中小企業庁)から抽出

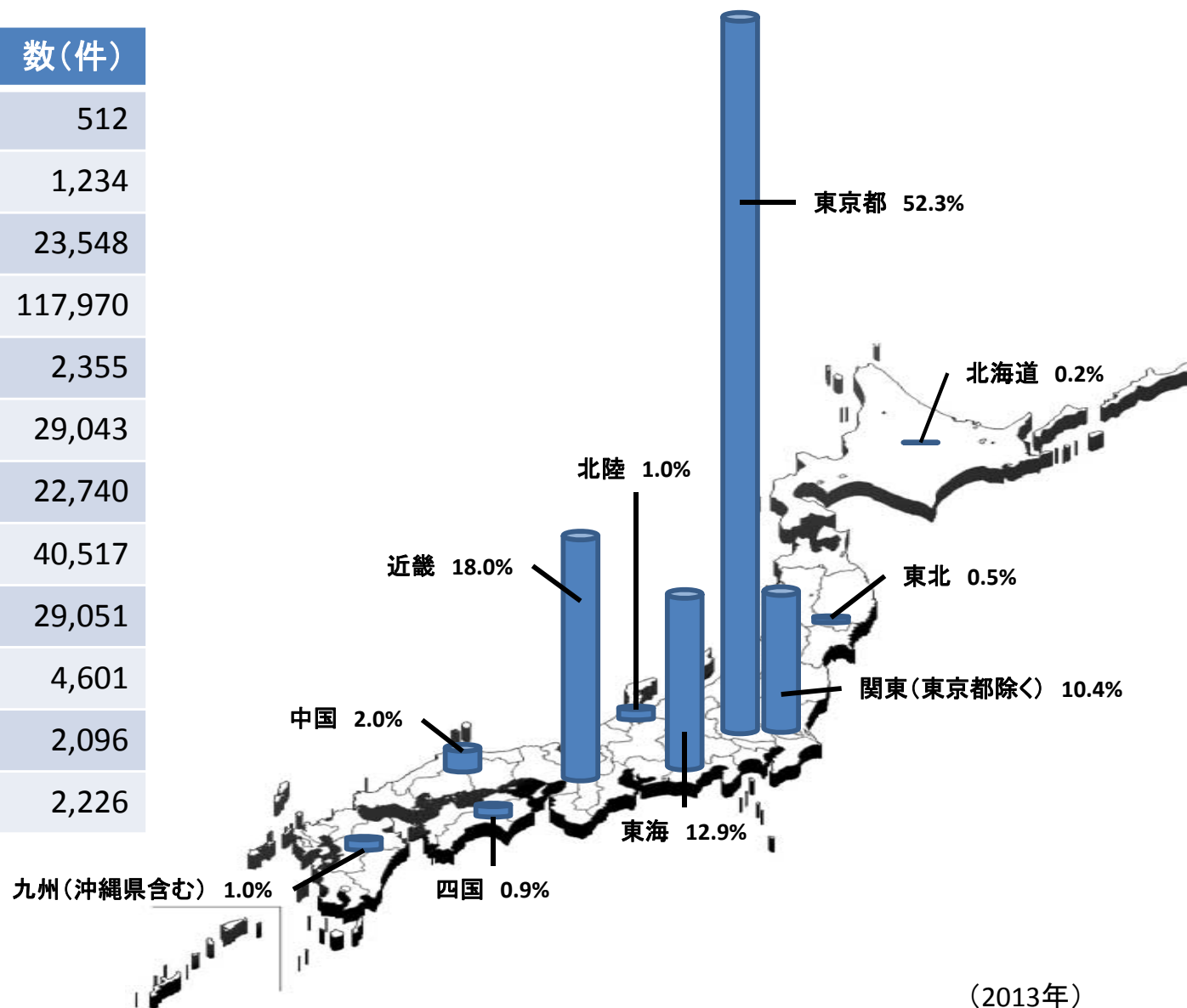
大企業における特許権使用状況



「平成24年企業活動基本調査」(経済産業省)

3. 特許出願件数の地域分布状況

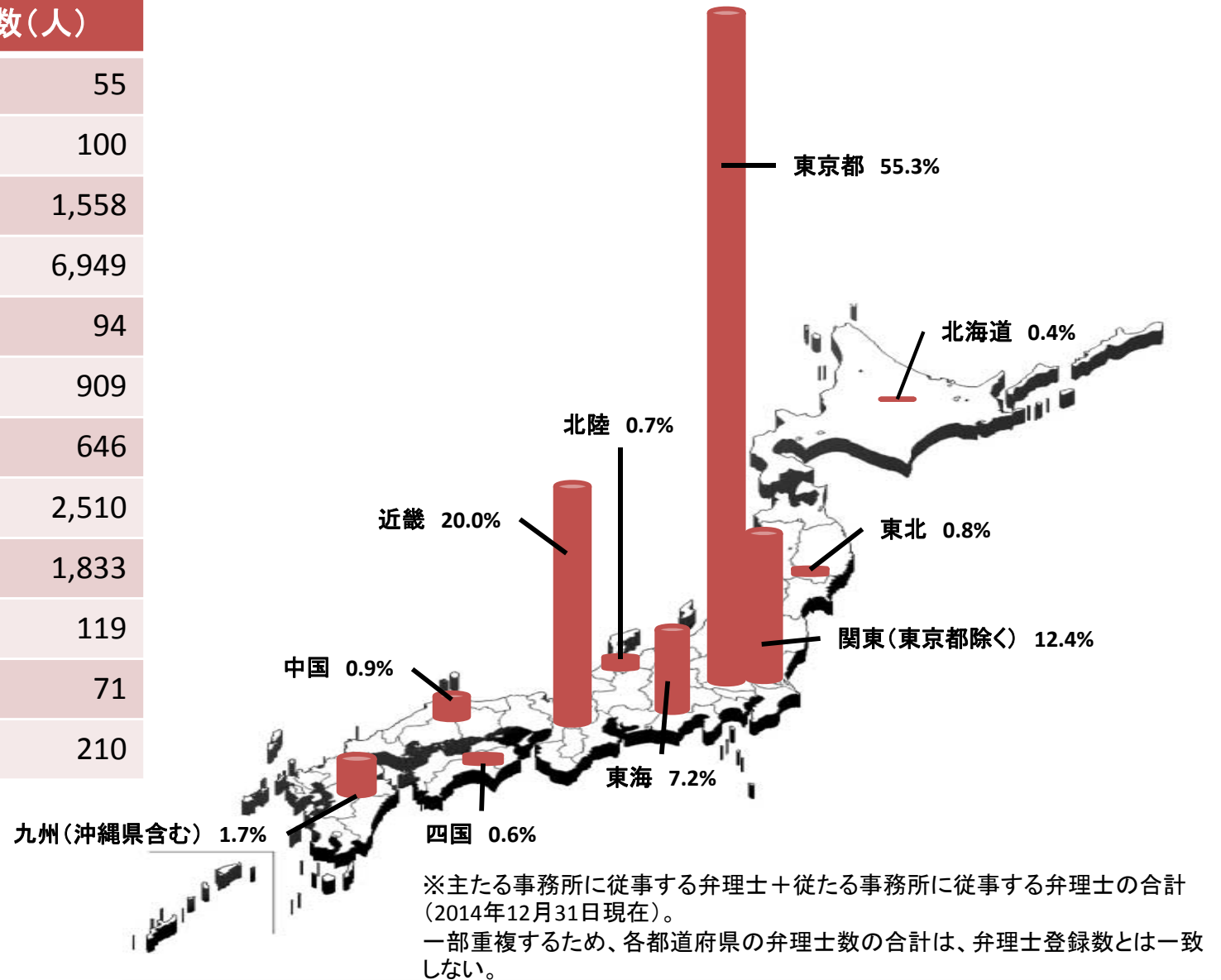
地域	出願件数(件)
北海道	512
東北	1,234
関東(東京都除く)	23,548
東京都	117,970
北陸	2,355
東海	29,043
うち愛知県	22,740
近畿	40,517
うち大阪府	29,051
中国	4,601
四国	2,096
九州(沖縄県含む)	2,226



(出典)特許行政年次報告書2014年度版を基に知財事務局作成

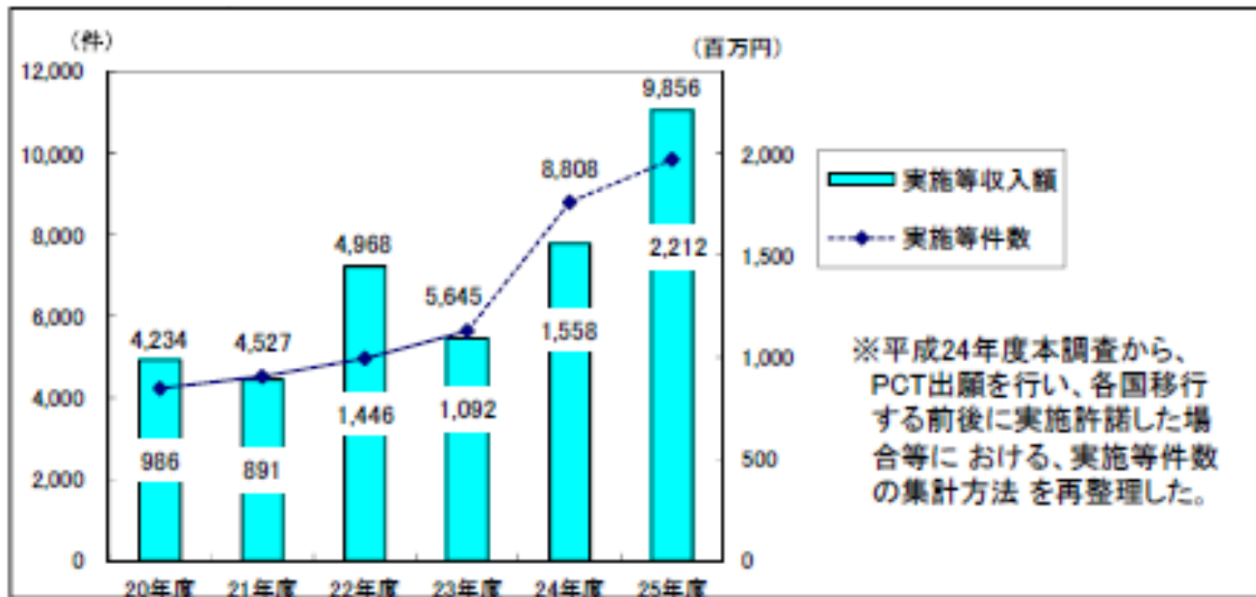
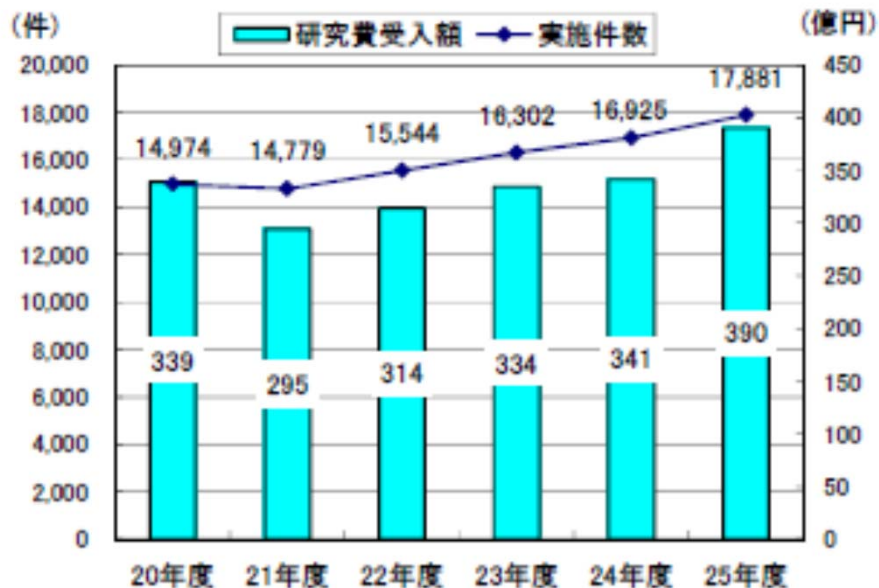
4. 弁理士の地域分布状況

地 域	弁理士数(人)
北海道	55
東北	100
関東(東京都除く)	1,558
東京都	6,949
北 陸	94
東 海	909
うち愛知県	646
近 畿	2,510
うち大阪府	1,833
中 国	119
四 国	71
九州(沖縄県含む)	210

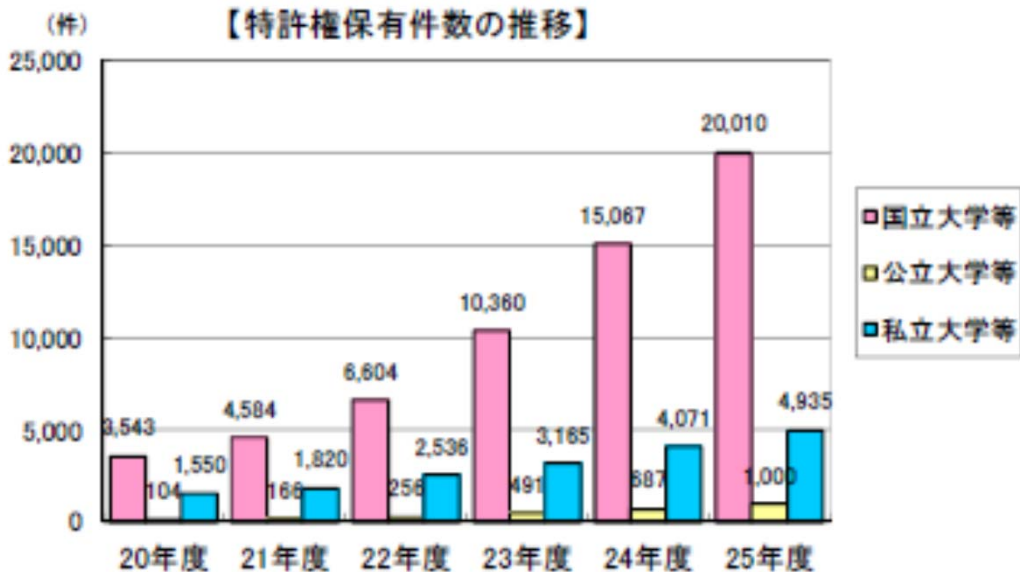


5. 産学官連携等の実施状況

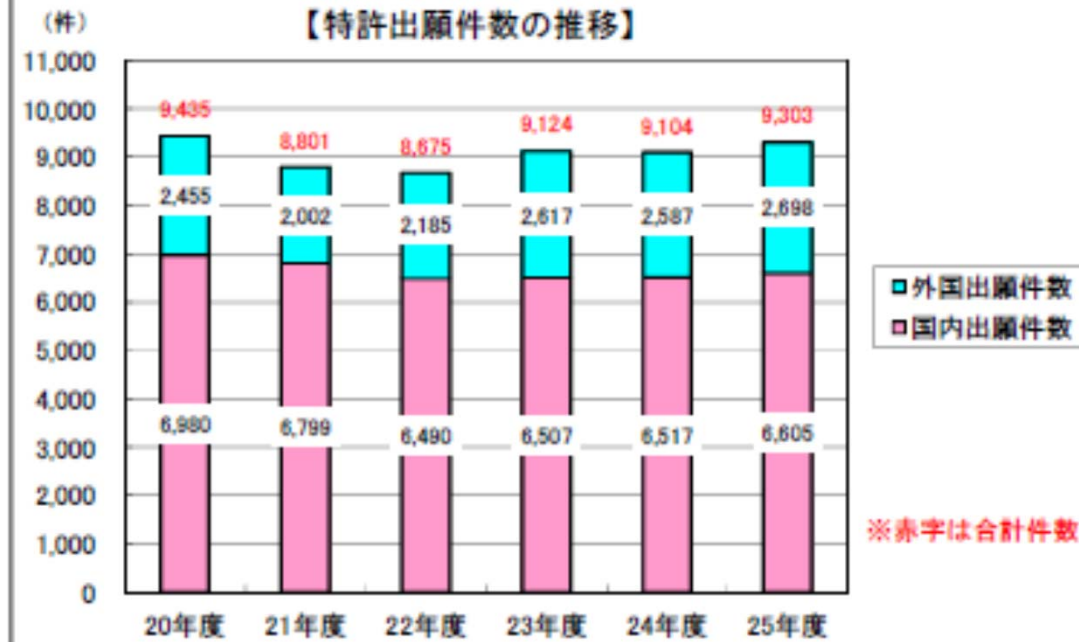
【民間企業との共同研究実施件数及び研究費受入額の推移】



【特許権保有件数の推移】



【特許出願件数の推移】



(出典) 文部科学省「平成25年度大学等における産学連携等実施状況について」

6. 大学技術移転機関の状況

■「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に基づいて承認されているTLOは、ピーク時の48機関（2008年）から36機関に減少。

○新潟ティーエルオー(新潟大)

○信州TLO(信州大)

○富山大学知的財産本部(富山大)

○金沢大学ティ・エル・オー(金沢大学)

○関西ティー・エル・オー(京大、立命館大)
○新産業創造研究機構(神大)
○奈良先端科学技術大学院大学産官学連携推進本部(奈良先端大)

×大阪産業振興機構(大阪大、関西大、近畿大 他)
×オムニ研究所(長岡科技大、兵庫県立大 他)
×神戸大学支援合同会社(神戸大)
×岡山県産業振興財団(岡山大)

×ひろしま産業振興機構(広島大 他)

○山口ティー・エル・オー(山口大)

○産学連携機構九州(九州大)
○北九州産業学術推進機構(九工大)
△北九州テクノセンター(上記組織が承継)
○佐賀大学TLO(佐賀大)
○鹿児島TLO(鹿児島大)
×大分TLO(大分大)
×長崎TLO(長崎大)
×くまもとテクノ産業財団(熊本大 他)
×みやざきTLO(宮崎大)

△ 他機関が承継
× 取消

○北海道産学連携本部TLO部門(北大)
△北海道ティ・エル・オー(上記組織が承継)

○東北テクノアーチ(東北大)

○東京大学TLO(東大)
○日本大学産学連携知財センター(日大)
○早稲田大学産学官研究推進センター(早大)
○慶應義塾大学研究連携推進本部(慶大)
○東京電機大学産学交流センター(電機大)
○タマティーエルオー(創価大、首都大)
○明治大学知的資産センター(明大)
○よこはまティーエルオー(横国大、横浜市)
○生産技術研究奨励金(東大)
○キャンパスクリエイト(電通大)
○日本医科大学知的財産推進センター(日医大、日獣医大)
○千葉大学産学連携・知的財産機構(千葉大)
○東京工業大学産学連携推進本部(東工大)
△理工学振興会(上記組織が承継)
○群馬大学研究・知的財産戦略本部(群馬大)
○東海大学産官学連携センター(東海大)
○東京医科歯科大学産学連携推進本部(東京医科歯科大)
○山梨大学産学官連携・研究推進部(山梨大)
△山梨TLO(上記組織が承継)
×筑波リエゾン研究所(筑波大)
×農工大ティ・エル・オー(農工大)
×東京理科大学科学技術交流センター(理科大)

○静岡技術移転合同会社(静岡大)
△浜松科学技術研究振興会(上記組織が承継)

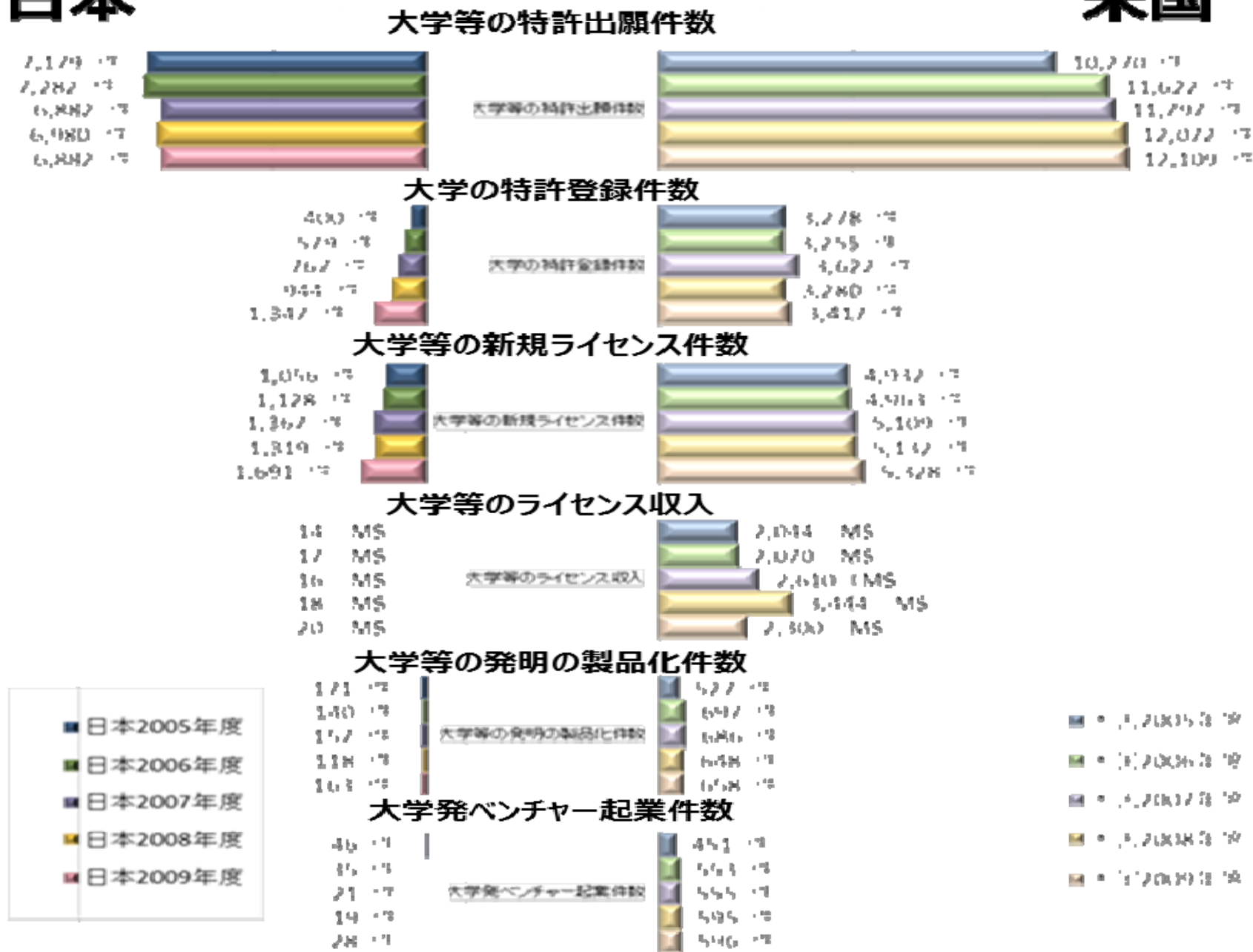
○名古屋産業科学研究所(名大)
○三重ティーエルオー(三重大)
○豊橋キャンパスイノベーション(豊橋技科大)

○テクノネットワーク四国(四国地域の大学等)

7. 産学官連携の成果の米国との比較

日本

米国

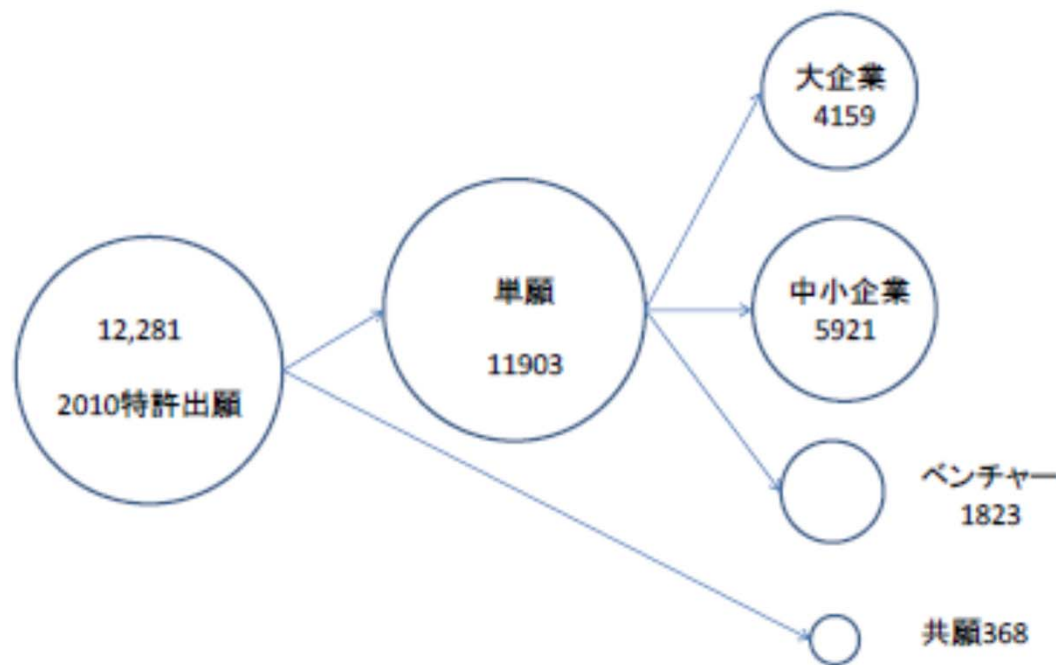


(出典)文部科学省 経済産業省『大学知財本部・TLOの評価指標の検討について』

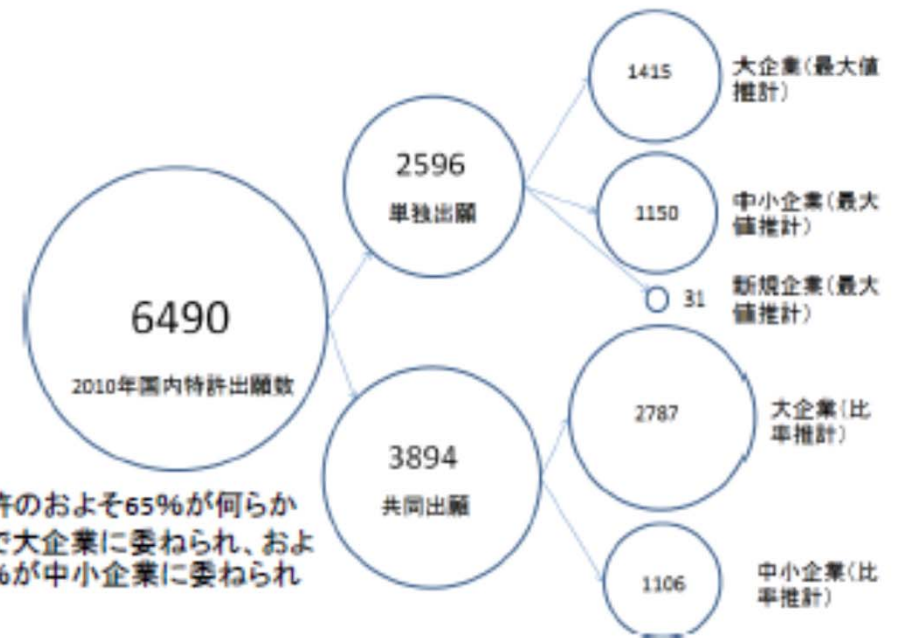
8. 日米大学の特許の行方(推定値)

- 日米大学の特許を比較すると、①米国は単願*が多いのに対し、日本は共願*が多い。
- ②米国は中小企業・ベンチャーに委ねられることが多いのに対し、日本は大企業が多い。

米国の大学



日本の大学



- * 単願 大学による単独出願
- 共願 大学と企業による共同出願

(出典) 自民党・知的財産戦略調査会 (H26.10.30)
 東京大学政策ビジョン研究センター渡部俊也教授講演資料より抜粋